

平成30年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

令和元年8月

商工労働部雇用人材局
雇用政策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	13
8	事業別実施状況調べ	14
9	予備費の充用調べ	17
10	繰越関係調べ	17
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	17
	(2) 繰越明許費調べ	17
	(3) 事故繰越調べ	17
11	収入証紙取扱額調べ	17
12	収入事務処理状況調べ	18
	(1) 分担金及び負担金	18
	(2) 使用料	18
	(3) 手数料	18
	(4) 財産収入	18
	(5) 寄付金	18
	(6) 諸収入	18
	(7) 現金の取扱状況	18
13	税外収入未済額調べ	18
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	18
15	税外収入不納欠損額調べ	18
16	債務負担行為の状況調べ	18
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	19
	(1) 負担金	19
	(2) 補助金	19
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	21
	(3) 交付金	21
	(4) 委託料	22
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	24
18	工事請負費調べ	25
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	25
19	財産に関する調べ	25
	(1) 公有財産	25
	(2) 金券類の受払状況	26
	(3) 基金	26
	(4) 債権	26
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	27
	(1) 土地及び建物	27
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)	27
21	借受不動産明細調べ	27
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	27
	(1) 職員住宅	27
	(2) 職員駐車場	27

23	寄附物件の受納状況調べ	27
24	備品の処分状況調べ.....	27
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	27
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	27
	(2) 物品の照合	27
26	貸付金等状況調べ	27
	(1) 総括表	27
	(2) 償還状況	27
○	意見、要望等.....	27

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項 … 該当なし

(2)監査意見 … 該当なし

(3)決算審査意見 … 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 … 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
雇用政策課	雇用戦略担当	・労働情勢、雇用失業情勢の把握に関すること ・学生等の県内就職の促進に関すること(キャリア教育、県内企業の魅力発信、インターンシップ等) ・(公財)ふるさと鳥取県定住機構に関すること
	障がい者・外国人就労担当	・障がい者の就業・定着の促進に関すること ・外国人雇用の促進に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定員	8	14	0	0	0	0	8	14	局長含む
現員	(1) 9	(1) 16	()	()	()	()	(1) 9	(1) 16	育児休業1名 定数外1名((公財)ふるさと鳥取県定住機構派遣)
過不足(△)	1	2	0	0	0	0	1	2	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	2	10					2	10	

5 役付職員の調べ

(令和元年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
雇用人材局長	三王寺 由道	2	4	
雇用政策課長	北村 勇治	0	1	
障がい者・外国人就労支援室長	宮田 晴江	0	4	
参事	草野 雅昭	0	4	(公財)ふるさと鳥取県定住機構派遣
課長補佐	松尾 聡	1	4	
課長補佐	三浦 敏樹	1	4	

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
地域活性化雇用創造プロジェクト事業	99,914	79,146		20,768
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	Ⅲ幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ(2)働く場 ③戦略的な産業人材の育成・確保			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

観光・食・健康という成長が期待される分野において、新たなサービス産業を創出し、良質な雇用の場を創出するとともに、それを実現するために必要な雇用環境の整備、人材育成、人材マッチングを行い、正規雇用の創出と地域産業の活性化を図る。
(国の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業(以下略称「地プロ」)」を活用。平成29～31年度)

(イ) 事業の実施状況

a 事業推進・基盤整備メニュー

プロジェクト参画促進に向けたキックオフセミナー開催や良質な雇用創造のための支援体制を整備した。

事業名	実施内容	参加者・企業数
地プロ事務局設置・運営事業	・職員の設置 7人(マネージャー 1人、サブマネージャー 1人、事業推進員 5人) ・総会の開催 2回 ・専門家アドバイザーの任命 3人(女性や高齢者等の活躍を支援する相談業務に関する専門家、観光・食・健康分野のサービスイノベーションの専門家、人材ビジネスや移住定住支援に関する専門家)	
協議会情報発信事業	・ホームページの管理・運営、新聞広告(7回)、各種チラシ・ポスター、PRパンフレットの作成・配布、冊子・動画の制作・発信(トリノバ:1万5千部・Youtube配信)	

b 雇用拡大支援メニュー(事業主向け)

セミナー開催やコンサルタント派遣、ICT(情報通信技術)導入など、正社員化につながる経営支援や雇用管理改善支援などを行い、人材確保・定着を推進した。

事業名	実施内容	参加者・企業数
イノベーションセミナー事業	労働生産性の向上と労働環境の改善を進めるための啓発・ネットワーク形成セミナー、改善計画を策定する講座、モデル改善事例の共有化を図るセミナーを人材活用力強化事業の講座と組み合わせたプログラムを実施。	延165社(9回)
サービスイノベーション人材支援事業	・3分野の共通課題である採用力向上に視点を当てた求職者から選ばれる企業になるためのノウハウを紹介するセミナーを開催 ・雇用環境の改善、労働生産性の向上に積極的に取り組む企業に対し専門家を派遣し改善計画立案に向けた取組を支援	セミナー →延126社(8回) 専門家派遣 →22社(82回)
	先端ICT活用中核人材育成事業	労働生産性の向上と労働環境の改善を進めるための啓発・ネットワーク形成セミナー、ICTを活用した改善計画を策定する講座、モデル改善事例の共有化を図るセミナーを組み合わせたプログラムを実施

ｃ 就職支援・人材育成メニュー(求職者向け)

企画・営業・観光部門の職業訓練や観光・食・健康分野のIJUターンを含めた人材確保支援などサービス産業への人材誘導と育成を支援した。

事業名	実施内容	参加者・企業数	
就業支援事業	鳥取県立ハローワークの設置(米子、境港)及びミドル・シニア・レディーズ仕事ぶらざ(鳥取・倉吉)での就職相談	1813人	
IJUターン就職促進事業	鳥取県の暮らし良さや県内企業の魅力や働きやすさをPRし、新たなサービス産業分野での正規雇用の実現に向けた企業説明会、セミナー・交流会を内容とする「IJU就職相談会」を首都圏・関西圏で開催。IJUターン就職促進プロモーション(Youtube、オンライン広告)	延196人 (11回)	
サービス産業 の人材育成・確保事業	再チャレンジ就職サポート事業	正規雇用に向けたサービス業の人材育成を進めるため、業種の魅力を紹介し、求められる基本スキルを学ぶ研修を行うとともに、個別面談や企業見学等を行い、就職までの一貫支援を行うプログラムを実施。 ・サポートプログラム→161人(7回) ・合同企業説明会→138人(1回)	
	観光・食・健康分野人材確保支援事業	就職先選びのポイントがわかるセミナー、社会人マナー習得セミナー、すぐに役立つ接遇セミナー、職場体験及びパソコン講習を実施。	延110人
	若年就職・定着支援事業	就職後の職場定着に結びつく支援等を一貫して行うことを目的に、セミナー、講習等を実施。	延27人

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・支援対象である観光・食・健康分野の経営者の意識改革を図り、モデル企業をいち早く創出するため、専門家派遣に重点をおいた。

・求職者向け就職支援・人材育成メニューにおいては、事業所内で当面の課題となる中核人材確保の観点からIJUターン就職促進事業に重点を置くとともに、県立ハローワークと連携し、求職者の制度利用、就業の促進を図る。

ウ 成果及び効果

成長3分野等の事業展開による雇用拡大を目的とした事業者向け雇用拡大支援メニューの各種事業を活用した企業による雇用創出実績は578人、求職者向け就職支援・人材育成メニューの各事業を受講した求職者の就業による雇用創出実績は425人(うち379人は県立ハローワークによるもの)、平成30年度の雇用創出目標181人(雇用拡大支援メニュー:10人、就職支援・人材育成メニュー:171人)に対し、本年度の雇用創出実績は624人の雇用を創出した。

エ 課題

・「雇用拡大支援メニュー(事業者向け)」では、セミナー・講座・専門家派遣を通じて、中堅リーダーの確保に課題を抱える企業が多くみられるため対策を講じることが急務である。

・「就労支援・人材育成メニュー(求職者向け)」では、IJUターン就職促進事業に関しては、鳥取県の認知度が他県に比べて低いことから参加者獲得に向けてタイムリーな情報発信に努めるとともに、開催内容、開催場所の検討も必要である。また、再チャレンジ就職サポート事業事業に関しては、参加者を増やすために開催期間の設定や企業見学先数の増加及び若者、女性、シニアごとの参加者ニーズに則した内容を検討する必要がある。

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	その他	一般財源		
障がい者就業定着支援事業	66,155		10	66,145		
鳥取元気プロジェクト	Ⅱ産業を元気に ①鳥取ワークセンター設立等を進めつつ、障がい者の新規雇用1千人創出					
元気づくり総合戦略	Ⅱ人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む(2)人財とっとり ⑤女性、高齢者、障がい者など多様な主体が輝く地域づくり					
ア 目的及び事業の実施状況						
(ア) 目的 「障がい者新規雇用1,000人創出」に向けて、障がい者の就業支援や職場定着の取り組み強化を図る。						
(イ) 事業の実施状況						
区分	実施状況					
訪問型ジョブコーチ設置促進事業	訪問型ジョブコーチ(職場適応援助者)を配置する社会福祉法人等に対してその活動費の一部を助成することで、訪問型ジョブコーチを増員し、支援対象となる障がい者の数を増やし、職場定着の体制を強化した。					
	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
	訪問型ジョブコーチ	8人	13人	13人	8人	△5人
支援対象の障がい者数	61人	83人	146人	153人	+7人	
訪問型ジョブコーチ養成研修派遣支援事業	訪問型ジョブコーチの養成研修に職員を派遣する社会福祉法人等に対して、費用(旅費)の一部を支給した。(実績:2人)					
県版ジョブコーチセンター設置事業	県中・西部に県版ジョブコーチセンターを設置し、ジョブコーチを配置して障がい者の職場定着に努めた。 実績:2人(各地区1人)を配置し、その他に国の助成金を活用した4人(各地区2人)が支援した。					
障がい者職場サポーター養成研修事業	障がいを正しく理解し、企業内で日常的に障がい者を支援する「障がい者職場サポーター」を新たに養成した。(講習開催回数:7回、受講者:319人)					
企業在籍型ジョブコーチ養成研修派遣支援事業	障がい者を雇用する事業主が、自社の障がい者を支援するために置く、企業在籍型ジョブコーチの研修に派遣する費用(旅費)の一部を助成する。(実績:2人)					
障害者就業・生活支援センター支援事業	東・中・西部の各障害者・就業生活支援センター(3所)に、企業へ職場実習の受入れ等を働きかける職場開拓支援員(各1人)と、就業中の障がい者や事業主を訪問する定着支援員(各1人)等を配置した。					
障がい者雇用アドバイザー配置事業	障がい者雇用アドバイザー(県非常勤職員)を1名配置して、企業トップ等に障がい者の新規雇用の働きかけを行った。平成30年度は318社を訪問し、うち150社から前向きな回答を得た。					
障がい者職場実習	障がい者の働きぶりを知ってもらうために、実習を受け入れる事業所に謝金を、実習者には奨励金を支給するとともに、不慮の事故等に対応するための保険に加入した。(実績:のべ254人)					
障がい者就労ネットワーク事業	企業と支援機関等を交えた障がい者就労ネットワーク会議を開催した。(会議開催:4回、県外への見学会実施:2回) 聴覚障がい者の面談や職場実習等へ手話通訳等を派遣した。					
障がい者雇用企業マッチング事業	障がい者雇用を検討している企業からの要望を受けて、県が関係機関と連携して見学先を調整し、見学会を実施して受入れ企業に対して謝金を支給した。(実績:3回(3社))					
職業準備性を高めるためのテキスト普及事業	福祉作業所等から一般の事業所への就労移行を支援するため、障がい者が一般就労する前に身に付けておくべき技能・態度(あいさつ、身だしなみ、コミュニケーション等)を習得するためのテキストを活用して研修を行う指導者を養成する講座を開催した。(開催:3か所、参加者:22人)					
障がい者雇用啓発事業	・障がい者雇用優良事業所等の知事表彰を行った。(5事業所、3人) ・障害者・就業生活支援センターのホームページ運営を行った。					

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・企業内で自社の障がい者を支援する、企業在籍型ジョブコーチ(職場適応援助者)の設置を推進するため養成研修に派遣する企業へ費用(旅費)の半額を助成することとした。
- ・新たに障がい者を雇用しようとする企業等が、障がい者を雇用中の企業を見学する機会を設けた。
- ・障がい者が就業にあたり十分な準備を行えるよう開発したプログラムの活用を図る講習を実施した。

ウ 成果及び効果

- ・県の障がい者雇用率(従業員中の障がい者の割合)は、全国平均の2.05%を上回る2.22%で、過去最高を更新した。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
障がい者の就業者数	2,545人	2,710人	2,952人	3,142人	3,362人
民間の障がい者実雇用率	1.88%	1.99%	2.11%	2.16%	2.22%
※就業者数は年度末、雇用率は6月1日現在					

エ 課題

- ・平成31年3月末の就業中の障がい者は3,362人と、平成27年3月からの純増は817人とどまっている。
- ・平成30年6月時点で法定雇用率(一般は2.2%)を達成している企業は56.5%で、同年4月から法定雇用率が2.0%→2.2%に引き上げとなり、新たに労働者数が45.5人～49.5人の企業で障がい者を雇用する義務が生じたこともあって、達成企業割合は平成29年(59.7%)より3.2ポイント減少した。令和3年3月末までに法定雇用率が2.3%に引き上げられることが政令で決まっており、中小企業でさらに障がい者雇用を進めることが必要。

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	182,878		18,874	164,004
鳥取元気プロジェクト	IV改革と絆で元気に ⑭企業・団体と協同した未来人材育成奨学金の創設			
元気づくり総合戦略	2.絆 (2)人材とっとり			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県内産業界との連携のもと、「鳥取県未来人材育成基金」を設置し、県内に就職する大学生等の奨学金返還を助成し、IJUターン並びに産業人材の確保を促進する。

(イ) 事業の実施状況

鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金の概要	
対象者	県内の対象業種に就職する次の奨学金を借り入れた大学院、大学、短大、高専、 職能大の新卒者及び既卒者(35歳未満) ア)日本学生支援機構1種(無利子)及び2種(有利子)の奨学金 イ)鳥取県育英奨学金 ウ)その他の奨学金 ※正規雇用での就職が対象 ※出身地は問わず、県内外の大学等を対象
対象業種	ア)製造業 イ)IT企業 ウ)薬剤師の職域(薬局、病院、医療機器・医薬品製造等) エ)建設業・建設コンサルタント業 オ)旅館・ホテル業 カ)民間の保育士・幼稚園教諭の職域 キ)農林水産業 ※平成30年度より「農林水産業」を対象業種に追加した。
対象人数	180名
助成率及び限度額	ア)無利子奨学金 ・助成率 貸与奨学金×1/2 ・上 限 大学院・薬学部216万円、大学144万円、短大・高専72万円 イ)有利子奨学金 ・助成率 貸与奨学金×1/4 ・上 限 大学院・薬学部108万円、大学72万円、短大・高専36万円
助成方法	支給決定額を8年に分けて、対象者本人の就業状況と奨学金返還状況を確認した後 に支給※原則、8年間の就業継続努力義務を課す。(自己都合により対象業種以外に就職した場合、県外転出した場合は助成金を返還)
基金積立金額	165,381千円(県:154,381千円、民間寄附11,000千円)

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・業界からのニーズに対応するため、対象業種に新たに「農林水産業」を追加し、更に県内就職の促進を図った。
- ・県内外で開催される就職フェア、大学生を対象とした交流会等のイベント等での広報や保護者向けの就職情報資料発送の機会を捉え、広くPRを行った。
- ・地元新聞の連載企画に、本助成金利用者の声を掲載し、IJUターンの促進を行った。

ウ 成果及び効果

- ・奨学金認定募集枠180名の募集に対して、平成30年度は174名の認定を行った。
- ・延べ認定者536名のうち、261名が県内就職した。

※認定年度ごとの認定者数のうち県内就職者数(平成29年度末時点)

平成27年度:認定者100名、うち県内就職者64名
 平成28年度:認定者116名 " 92名
 平成29年度:認定者146名 " 93名
 平成30年度:認定者174名 " 12名

(年度別認定状況)

(単位:人)

区分 (県内外)	製造業		IT企業		薬剤師		建設業		建設 コンサルタント		旅館 ホテル業		保育士・ 幼稚園 教諭		農林水 産業	
	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
H27	18	24	11	27	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H28	18	29	9	12	0	12	3	15	6	10	0	2	0	0	0	0
H29	10	33	7	8	0	12	6	6	2	3	2	6	16	35	0	0
H30	13	28	11	29	0	27	2	13	4	7	2	1	5	17	6	9
累計	59	114	38	76	0	71	11	34	12	20	4	9	21	52	6	9
合計	173		114		71		45		32		13		73		15	

・県内団体・企業等からの寄附は8件11,000千円の寄附(うち、企業版ふるさと納税対象4件)を頂いた。

寄附件数(金額)	うち、企業版ふるさと納税対象	寄附企業
8件(11,000千円)	4件(7,100千円)	株式会社イナテック 他7件

○アンケート結果

(平成29年8月に本助成金の利用者に対しアンケート調査を実施。対象者142人に対し69人が回答)

・回答者のうち42名(60.9%)が「本事業が県内就職を決めるきっかけとなった」と回答しており、本制度が県内就職の後押しとなっている。

【内訳】県外(IJUターン者):44名中28名(63.6%) 県内:24名中14名(58.3%) 未回答:1名

・また、61名(88.4%)が「鳥取県内の就職を促進するために本助成金は効果がある」と回答しており、学生にとって大きな負担となる奨学金の返済を軽減する本事業は県内就職推進に効果的と考えられる。

・利用者のコメント

- ⇒奨学金支援を受けられる可能性がIターンの後押しになったため同支援にとっても感謝している。
- ⇒助成金を受けられることが決まっていたから鳥取で就職しようという決意がついた。
- ⇒最初は県外での就職を考えていたが、この制度を知って鳥取に帰ろうと思った。

エ 課題

県内外の大学等や保護者、協賛企業等へ制度をPRし、制度創設以来536人の認定、261人の県内就職に繋がっており一定の効果があがっているが、制度の拡充やPRを図ることにより、より一層のIJUターン並びに産業人材の確保につなげる必要がある。

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
学生等県内就職加速化事業	39,427	11,744		27,683
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	2.絆 (2)人材とっとり			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県内外の学生等の県内就職を加速化させるため、中高生へのキャリア教育支援や大学生等を対象としたインターンシップ、企業見学会、企業紹介フェア、各種情報発信等を行う。また、企業向けには大手就活サイト内への鳥取県特集ページ開設など企業の情報発信を強化するための取組を行う。

(イ) 事業の実施状況

①小・中・高校生のキャリア教育

○教員、PTA役員等を対象とした企業見学会の実施(中高生への県内産業紹介)

地区	実施日	訪問企業	参加者	参加者内訳			
			合計	中学校教員	高校教員	企業	その他
中部	11.22	馬野建設(株) (株)寺方工作所	10人	1人	9人	—	—
西部	11.20	美保テクノス(株) (本社、工事現場)	32人	—	24人	6人	2人
合計			42人	1人	33人	6人	2人

※東部地区は、鳥取商業高校の施設・授業見学実施

○小学生向け副教材の作成

県内企業の魅力を小学生時から伝え、県内企業に関心を持ってもらうため、授業で活用できる社会科副教材として「ハッケン! ととりのしごと」作成し、県内全小学校に配布した。

・部数:5,800部 ・対象:小学5年生

○県内高等学校6校で仕事の魅力講座や企業訪問を実施した。(とっとりインターンシップ推進事業)

高校名	日時	参加人数	内容	＜参加した生徒の声＞
八頭高校	6月9日	75人	企業訪問	○“地域のことを考え、より良い地域にしていける会社”であることが素晴らしく、そういった会社がより社会の中で活躍できるという印象を強く受けた。
米子高校	7月12日、9月14日、 9月27日	170人	講義及び企業訪問	○「感謝の心はまずは親から」という言葉を聞き、企業というお客様に対して感謝するイメージが強かったが、親に感謝を思えない人が他人に思えるはずがないと考えさせられた。 ○鳥取発としてのプライドを持って事業展開している。応援したい気持ちになった。
鳥取東高校	10月11日、2月24日	延566人	企業訪問及び講義	
青谷高校	11月8日	66人	講義を受講	
鳥取工業高校	12月6日	30人	企業を訪問	
米子南高校	2月6日	152人	講義を受講	

②学生等に対する各種情報発信

○鳥取就活サイトの運営

ふるさと鳥取県定住機構に情報発信専門員(1名)を配置し、学生等に登録をしてもらい、県内就職情報を発信する「とっとり就活ナビ(とりナビ)」の運営を委託し、県内企業情報や就活情報を発信するメールマガジンの配信、IJUターン就職者を紹介するWEB情報誌の発行を行った。

【とりナビ登録状況】※平成30年度末時点

掲載企業数443社、新卒求人数1,518件、学生登録者数4,255人(うち県外1,749人)

【WEB情報誌発行】

「とりぶ」(県内企業情報紹介)、「ターン」(IJUターン就職者紹介)各年12回発行

○学生による県内企業の情報発信

学生グループ(10グループ)が県内企業を取材し、学生目線の企業紹介記事を作成して発信。10月下旬から「とっとり就活ナビ」に記事を掲載し、情報を拡散した。

○大手就活情報サイトへの鳥取県特設サイトの開設

企業の採用活動の解禁に合わせて「マイナビ2019」の中に鳥取県特設サイトを開設(4/1～9/30、3/1～)し、マイナビに登録した学生等に向けてWeb上のDMを発信し、県内就職関連情報を直接学生に届けた。

○学生・保護者のための就活準備セミナーの開催

県外企業と県内企業の就活方法、県外就職と県内就職のメリット・デメリットや県内就職を考える上での企業選択の方法、就職活動対策について学生及び保護者向けのセミナーを開催した。

・東部:12/27、鳥取産業体育館、78名参加

・西部:12/9、米子コンベンションセンター、5名参加 ※保護者のみ

・大阪:12/15、ヒルトンプラザ大阪(梅田)、20名参加

○県内企業に係る情報誌の発行

学生・生徒・IJUターン者を対象とした県内産業の動きや若者の活躍を紹介する情報誌「とっとりハタラクかえる」を35,000部発行した。(配布先:県内大学1,200部、県外大学900部、保護者宛3,500部、県内高校・中学校11,100部 等)

○地元紙での県内企業・社員の紹介

日本海新聞に、保護者や学生に対して県内産業の動きや県内企業で活躍する若手社員を紹介する連載記事(8回)及び特集記事(1回)を掲載した。

○保護者宛での県内就職情報の送付

大学等に進学した県内高等学校の卒業生の保護者又は学生約2,800人に、県内就職情報(IJUターン冊子、奨学金返還助成のチラシ、インターンシップパンフレット、各種イベントチラシ等)を年4回送付し、就職イベント等の参加につながった。

○中小企業の情報発信支援

県内中小企業が大手就職情報サイトを利用する場合の経費の一部を助成することにより、県内での就職を希望する者(IJUターンを希望する大学生・転職希望者、離職者等)に対して、自社の採用情報・魅力を発信し、人材確保につなげた。(8社利用)

③大学との連携強化、学生が鳥取県内企業に関わる機会の提供

○とっとり就活応援交流会

県内企業の若手社員を「とっとり就活サポーター」に委嘱し、県内外の大学等で自らの就活体験や鳥取県での暮らし及び県内就職の魅力を直接学生に伝える交流会を開催した。

【交流会等開催回数】

29回(県内2回、県外(大阪、京都、兵庫、広島、岡山、山口、島根の17大学)27回)

【交流会参加者数】学生336名、とっとり就活サポーター68名

○県内企業説明会、企業見学会の開催

県内外の学生等に鳥取の企業情報等を伝え魅力を感じてもらうことで県内就職を促進するため、県内企業見学会や大学内での企業説明会、企業紹介フェア等を開催した。

【企業説明会】

・県内:鳥大、環境大、米子高専で計4回開催、計153社、446名参加

・県外:美作大、岡山理科大で計2回開催、計28社、20名参加

【企業見学会】

・全大学対象:13回実施、81名参加(うち県外66名)、41社訪問

・鳥大:4回実施、66名参加、14社訪問 ・環境大:1回実施、27名参加、3社訪問

・鳥大・環境大合同:1回実施、14名参加、4社訪問

・鳥取短大:2回(3コース)実施、43名参加、9社訪問

・米子工専:1回実施、216名参加、16社訪問

④若者が望む企業の魅力化

若手社員及び人事担当者を対象に、若者に対する企業の魅力向上や採用力強化のためのセミナーを開催するとともに、希望企業に対して個別コンサルティングを行った。

【開催実績等】

- ・鳥取:10/23、とりぎん文化会館、13社14名参加
- ・米子:10/22、米子コンベンションセンター、13社14名参加
- ・個別コンサルティング:9社に対して各3回実施。

⑤大学生を対象としたとっとりインターンシップ(とっとりインターンシップ推進事業)

主に夏と春の2回インターンシップを実施した。また、学生に平成30年度から新たに長期有償型インターンシップを導入した。

【夏季実績】参加学生:275名(7名)/うち県外103名(2名)、登録企業:166社(24社)

【春季実績】参加学生:151名(1名)/うち県外60名(0名)、登録企業:142社(17社)※()は長期有償型で内数。

【長期有償型インターンシップ事例】

(株)流通:「着地型旅行の商品造成等」をプログラムとし、田後漁協に学生の旅行商品企画案を提案。

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・小中高校生に対するキャリア教育の促進を目的に、低年齢時から県内企業に関心を持ってもらうため、小学生5年生向けの社会科副教材を作成し県内全小学校等に配布した。
- ・学生に対する情報発信を強化するため、学生グループによる県内企業の取材・記事作成により、学生目線による県内企業情報を発信する(とっとり就活ナビに掲載)とともに、大手就活情報サイトへの鳥取県特設サイトの開設し、Web上のDM等を発信した。
- ・企業の採用力アップを図るため、若手社員及び人事担当者を対象に企業の魅力向上や採用力強化のためのセミナーを開催するとともに、新たに希望企業に対する個別コンサルティングを行った。
- ・大学生のインターンシップの参加を促進するため、新たに長期有償型インターンシップを導入するとともに、申込みに係る利便性の向上を図るためインターネットを活用したWeb申込みシステムを構築した。

ウ 成果及び効果

- ・本県出身の平成30年3月大学卒業生の県内就職率は、県外大学では調査を始めた平成27年以降初めて減少し前年比1.9%減の30.9%となったが、県内大学等では県外出身学生の県内就職者が増加したこと等を受けて、前年比0.5%増の27.6%となった
- ・大学生と就活サポーターとの交流会を行い、県内就職の良さや県内企業の魅力を直接学生に伝えるとともに、企業合同説明会や企業見学会の実施等により、県内企業の魅力を知り、県内就職を考えるきっかけとなっている。
- ・とっとり就活ナビや大手就活サイトを活用した情報発信は、学生のインターンシップへの参加や就職イベント参加のきっかけになっているのみならず、県外で就職した本県出身者に対しても誘致企業や就職フェアなどの情報提供を行うことで、IJUターンにつなげる媒体にもなっている。
- ・インターンシップは、参加学生が平成29年度382名⇒平成30年度426名、うち県外学生は118名⇒163名と大幅に増加し、またインターンシップ参加者で県内就職した学生についても平成28年度71名⇒平成29年度113名に増えるなど、インターンシップ参加から県内就職へとつながった。

エ 課題

- ・県外大学進学者のUターン就職率が平成27年度の調査開始以来初めて減少し、県内就職促進の取組強化が喫緊の課題であることから、「鳥取県学生等県内就職強化本部」により、産学官の関係機関が連携し、積極的な取組を検討、実施する必要がある。
- ・学生等若者の県内就職を促進する上で、大学生・保護者等への情報発信が不足していることから、「とっとり学生登録」の登録を促進するための登録アプリの構築や、アプリを活用し県内企業情報や就活情報が確実に届くよう発信方法を強化する。
- ・県外学生に対する「とっとりインターンシップ」の周知を積極的に行うとともに、プログラム内容の充実を図り、参加学生にとって魅力あるインターンシップとすることで、参加学生のさらなる増加と受入れ企業への理解を深めることで、県内就職の促進につなげる。

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
高度外国人材等活用支援事業	1,132	473		659

鳥取元気プロジェクト

—

元気づくり総合戦略

2.絆 (2)人材とっとり

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

高度外国人材(専門的・技術的分野の在留資格)の活用を図る県内企業のニーズに応えるため、高度外国人材の採用のための企業への研修や高度外国人材とのマッチング機会の提供に取り組むとともに、外国人材の活用について、企業への支援を行った。

(イ) 事業の実施状況

(1)高度外国人材等活用に向けた企業向け研修・企業見学会

高度外国人材採用のための企業研修会や、先進的な取組を行っている県外企業の見学会を実施した。

※企業研修会(セミナー)

開催時期	テーマ	講師	参加人数
H30.8 (第1回)	高度外国人材の採用準備、育成、定着	久保田 学氏 (ジェットロエキスパート)	東部21名 西部8名
	高度外国人材の社内受入体制	小林 隆博氏 (ジェットロエキスパート)	
H30.11 (第2回)	外国人技能実習制度、外国人活躍	永井 知子氏(特定社会保険労務士)	東部35名 西部30名

※見学会

開催時期	訪問対象	訪問先企業	参加人数
H31.1	海外から高度人材を直接採用した姫路市の企業	1 蔦機械金属株式会社(自動車用電装品、二輪車用部品・農業用部品・産業用部品の各ダイカスト及び機械加工) 2 株式会社梶原鉄工所(環境装置・熱交換器に関する設計及び製作、各種プラント工事の施工) 3 サワダ精密株式会社(精密機械部品・生産設備や治具等の受注、設計、製造)	8名

(2)マッチング機会の提供

留学生を対象とした合同企業説明会を開催した。

※県外

開催時期	開催場所	参加企業数	来場学生
H30.11	パソナ 大阪本社	1社	約80名

※県内

開催時期	開催場所	参加企業数	来場学生
H30.12	鳥取大学	10社	10名

(3)外国人雇用サポートデスクの設置

外国人の雇用に関する相談に対応するため、鳥取県行政書士会に委託し、外国人雇用サポートデスクを設置した。入国管理手続きなど、企業からの相談を無料で受け付けた。

相談件数

期間	相談件数	相談対象
H30年4月～H31年3月	35件	外国人を雇用中又は雇用を検討する県内に事業所を有する企業等

相談内訳

H30年度		相談実例
技能実習	18件	・技能実習生の受け入れを新たにしたいので、仕組みや手続きを知りたい
高度外国人材	13件	・高度外国人材を雇用するにあたっての入国管理手続きを知りたい
		・外国人労働者の家族が日本に入国できる方法について教えてほしい
アルバイト	3件	・外国人労働者をアルバイト雇用する方法を知りたい
特定技能	1件	・技能実習生を受入れているが、特定技能労働者に移行する仕組みを教えてほしい
計	35件	

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

出入国管理法の改正を見据え、高度外国人材、技能実習生、新たな在留資格「特定技能」のいずれにも対応できるよう、セミナーの内容を多様化した。

企業見学会については、海外からの直接採用を行っている企業を見学対象に選ぶなど、先進的な事例に対応できる企画とした。

ウ 成果及び効果

○合同企業説明会でつながりのできた県外大学から、留学生が県内企業に就職した。

○外国人雇用サポートデスクで、35件の相談を受け、入管手続きや人材活用法について、丁寧にアドバイスができた。

○企業セミナーに招へいた講師が、引き続き、鳥取市の留学生向けセミナーの講師をつとめたり、講師の働きかけにより、鳥取大学が留学生支援ネットワークへ加入するなど、セミナー以外へも波及効果が見られた。

エ 課題

○高度外国人材については、好調な雇用情勢を背景に、人材獲得競争が厳しさを増している。国内に出身地がなく転職や転居も容易である特性を踏まえ、募集対象の選定、処遇、入社後の技術習得など、参考となる県内企業の取組み等を波及させていくことが必要。

○技能実習は、安価な労働力の確保ではなく、発展途上国の方に技能を実習してもらい、国際貢献を行う制度である。制度の理解には、企業により差があり、制度を所管する国等と連携して、理解促進を図ることが必要。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳入	労働費国庫補助金	153,277,000	△ 2,653,000	0	150,624,000	161,840,988	161,840,988	0	0	
	労働費寄附金	3,900,000	0	0	3,900,000	11,000,000	11,000,000	0	0	
	労働費委託金	156,000	0	0	156,000	154,122	154,122	0	0	
	利子及び配当金	96,000	0	0	96,000	0	0	0	0	
	未来人材育成 基金繰入金	40,815,000	△ 25,943,000	0	14,872,000	14,979,418	14,979,418	0	0	
	商工費国庫補助金	37,302,000	△ 1,713,000	0	35,589,000	27,724,754	27,724,754	0	0	
	繰越金	0	0	3,750,000	3,750,000	3,750,000	3,750,000	0	0	
	雑入	475,000	△ 120,000	0	355,000	3,306,649	3,306,649	0	0	
	合計	236,021,000	△ 30,429,000	3,750,000	209,342,000	222,755,931	222,755,931	0	0	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額					決算額 B	決算額の内訳		翌年度繰 越額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額	予備費支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳出	労政総務費	927,355,000	△ 2,418,000	(3,750,000) 3,750,000	0	(3,750,000) 928,687,000	(3,750,000) 858,092,675	(3,750,000) 655,854,569	202,238,106	15,000,000	55,594,325	
	職業訓練総務費	142,220,000	9,099,000	0	0	151,319,000	150,399,686	150,399,686	0	0	919,314	
	工鉱業総務費	90,206,000	△ 3,547,000	0	0	86,659,000	77,377,781	72,643,466	4,734,315	0	9,281,219	
	合計	1,159,781,000	3,134,000	(3,750,000) 3,750,000	0	(3,750,000) 1,166,665,000	(3,750,000) 1,085,870,142	(3,750,000) 878,897,721	206,972,421	15,000,000	65,794,858	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(労政総務費)						
(主) 地域活性化雇用創造プロジェクト事業	111,343,000	0	99,913,340	0	11,429,660	主な事業に関する調べに記載のとおり。 ※不用額の理由は、事業主向けメニューについては、当初、分野別に行う予定であったセミナーを合同開催としたため、計画よりも実績が少なくなった。また、求職者メニューに関しては、就職に役立つ基礎力向上講座の利用者が計画の人数を大きく下回ったため、それに対する経費が低額となった。
(主) 障がい者就業定着支援事業	70,958,000	(7,460) 0	66,154,067	0	4,803,933	主な事業に関する調べの記載のとおり。 ※不用額は障害者就業・生活支援センターに支援員等を配置し、障がい者への就労支援を行う事業の委託先の法人の1つで職員の配置の変更による人件費の残額が生じた。同法人が設置するジョブコーチへの人件費助成についても残額が生じたもの。 ※(7,460)については労政行政費から流用。
障がい者就業定着支援強化事業	1,028,000	0	635,606	0	392,394	養成講習受講のための旅費を助成し、自社内の障がい者の支援にあたる企業在籍型ジョブコーチ(職場適応援助者)の設置を促進する(実績:2社・2人)とともに、平成29年度に作成した、障がい者が就職する前に身に付けておくべき内容をまとめた本「就職準備セミナーテキスト」を活用するための研修会を3回(各地区1回)開催した。
特例子会社設立等助成金	(3,750,000) 5,625,000	15,000,000	(3,750,000) 5,625,000	15,000,000	0	平成27年度に事業認定して設備投資と障がい者を正規雇用した1社に第3回(最終)分を支払い、28年度に事業認定した1社は計画の遅れから29年度予算の繰越で第1回(3,750,000円)を支払い、平成30年度に事業認定した1社は計画の遅れから31年度に第1回の支払い(繰越で対応)を予定。 ※上段()書きは前年度からの繰越に係る事業で内数
(主) 鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	236,825,000	△ 53,658,000	182,877,449	0	289,551	主な事業に関する調べに記載のとおり。
正規雇用1万人チャレンジ事業	878,000	0	836,000	0	42,000	正規雇用1万人チャレンジ計画(平成28年2月策定)に基づき正規雇用1万人チャレンジアクションプランを作成(平成30年5月)し、重点取組方針、年次目標、平成27～29年度実績を踏まえ、各種施策を展開した。 (H30.10末現在11,231人)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
労政行政費	3,867,000	(△7,460) ₀	3,646,305	0	220,695	<p>①企業内人権啓発推進事業 企業人権啓発相談員の設置（2名）、同和問題等雇用連絡協議会の開催（2回）、公正採用選考人権啓発推進員研修会の開催（9回）</p> <p>②雇用改善推進事業 建設労働者の雇用の改善に係る優良事業所等の表彰（1社）</p> <p>③鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金 労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動及び社会貢献活動に係る経費の補助（2団体）</p> <p>④労使関係総合調査（国委託）等の事務に要する経費 県内労働組合の実態、労働争議の発生状況等に関する調査等の実施</p> <p>※（△7,460）については障がい者就業定着支援事業へ流用。</p>
正規雇用転換促進助成金事業	56,300,000	16,600,000	62,200,000	0	10,700,000	※鳥取県立鳥取ハローワークで執行
鳥取県立ハローワーク（鳥取・倉吉・八頭）設置事業	181,243,000	△6,865,000	157,401,979	0	16,976,021	※鳥取県立鳥取ハローワークで執行
女性・中高年者就業支援事業	10,680,000	0	10,295,254	0	384,746	※鳥取県立鳥取ハローワークで執行
若年者就業支援事業	6,521,000	0	6,507,796	0	13,204	※鳥取県立鳥取ハローワークで執行
若者サポートステーション運営事業	23,532,000	0	22,088,567	0	1,443,433	※鳥取県立鳥取ハローワークで執行
鳥取県ふるさとハローワーク運営事業	1,914,000	0	1,889,273	0	24,727	※鳥取県立鳥取ハローワークで執行
鳥取県技術人材バンク運営事業	1,197,000	0	1,143,822	0	53,178	※鳥取県立鳥取ハローワークで執行
とっとりプロフェッショナル人材確保事業	18,116,000	0	17,482,453	0	633,547	※鳥取県立鳥取ハローワークで執行
IJUターン県内就職促進強化事業	18,664,000	△3,759,000	13,709,427	0	1,195,573	※鳥取県立鳥取ハローワークで執行
労働移動緊急対策事業	11,750,000	6,500,000	13,500,000	0	4,750,000	※鳥取県立鳥取ハローワークで執行
職員人件費（労政総務費）	170,664,000	23,764,000	192,186,337	0	2,241,663	雇用人材局の人件費
目計	(3,750,000) 931,105,000	△2,418,000	(3,750,000) 858,092,675	15,000,000	55,594,325	
(職業訓練総務費)						
職員人件費（職業訓練総務費）	142,220,000	9,099,000	150,399,686	0	919,314	雇用人材局・産業人材育成センターの人件費
目計	142,220,000	9,099,000	150,399,686	0	919,314	

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(工鉱業総務費)						
とっとりインターンシップ推進事業	40,179,000	0	36,819,791	0	3,359,209	大学生を対象にインターンシップを主に夏と春の2回実施した。また、平成30年度から新たに長期有償型インターンシップを導入するとともに、インターンシップフェスティバル、合同企業説明会等を開催し、参加機運を醸成した。 ・参加実績：426人、うち長期有償型8人
(主) 高度外国人材等活用支援事業	5,834,000	(△ 1,026,000) △1,736,000	1,131,268	0	2,966,732	主な事業に関する調べに記載のとおり。 ※(△1,026,000)については学生等県内就職加速化事業へ流用。
(主) 学生等県内就職加速化事業	44,093,000	(1,026,000) △1,811,000	39,426,722	0	2,855,278	主な事業に関する調べに記載のとおり。 ※(1,026,000)については高度外国人材等活用支援事業から流用。
県内主要製造業再生支援事業	100,000	0	0	0	100,000	※鳥取県立鳥取ハローワークで執行
目 計	90,206,000	△ 3,547,000	77,377,781	0	9,281,219	
合 計	(3,570,000) 1,163,531,000	3,134,000	(3,750,000) 1,085,870,142	15,000,000	65,794,858	

9 予備費の充用調べ …該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ …該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
労政総務費	特例子会社 設立等助成 金	15,000,000	15,000,000	0	0	15,000,000	事業実施が遅れて支払が31年度となるため。
合	計	15,000,000	15,000,000	0	0	15,000,000	

(3) 事故繰越調べ …該当なし

11 収入証紙取扱額調べ … 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 …該当なし
- (2) 使用料 …該当なし
- (3) 手数料 …該当なし
- (4) 財産収入 …該当なし
- (5) 寄付金

(単位:円)

事業名	予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的	備考
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	3,900,000	1,100,000	株式会社イナテック 外7件	基金設置のため	
合計	3,900,000	1,100,000			

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
雑入	正規雇用転換促進助成金の返還	4	1,500,000	1,500,000	0	0		
	鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金の返還	10	1,201,166	1,201,166	0	0		
	インターンシップ総合保険(障がい者職場実習)H29返還保険料	1	159,510	159,510	0	0		
	平成29年度給与過払い分の返納について	1	217,800	217,800	0	0		
	非常勤職員雇用保険料	47	31,026	31,026	0	0		
本庁執行分計(目)		63	3,109,502	3,109,502	0	0		
出納機関執行分計(目)			197,147	197,147	0	0		東京本部、関西本部、鳥取HW、倉吉HW
目計			3,306,649	3,306,649	0	0		
合計			3,306,649	3,306,649	0	0		

(7) 現金の取扱状況 …該当なし

13 税外収入未済額調べ … 該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ … 該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ … 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ … 該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金 …該当なし

(2)補助金

予算科目(労政総務費)

① 国 補 分 …該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県未来人材育成 奨学金支援事業 (H27年度)	個人(136名)		14,871,890	-	-	-	精算	H30.6.4	14,871,890	助成期間 は8年間を 基本として おり、助成 期間が完了 した事例 なし
鳥取県内に在住し特 定業種就職した場合、対象奨学金の返 還の一部を鳥取県未 来人材育成基金を財 源にして助成する事 業			(補助率: 無利子:貸与奨 学金総額の1/2 有利子貸与奨学 金総額の1/4)	H30.4.3外	-	-				
				H30.5.14外	-	-				
鳥取県労働者団体 社会貢献活動等支 援補助金 (H20年度)	鳥取市天神町 30-5		320,000	-	-	H30.5.24 外	精算 精算	H30.6.1 R1.5.16	20,000 300,000	
労働者福祉向上の 啓発活動事業及び 社会貢献事業を行 う労働者団体の協 議体に対する補助			(補助率:10/10)	H30.4.9 外	H30.5.10 外	-				
	日本労働組合 総連合会鳥取 県連合会外1		320,000	H30.4.16 外	H30.5.11 外	H30.5.21 外				
鳥取県プロフェッ ショナル人材企業見学等 交通費助成金 (H28年度)	個人(12名)		181,240	-	-	H30.4.25 外	精算	H30.5.11 外	31,190	(金額全体 としては 90,620円) 59,430円に ついては 鳥取HWで 執行
鳥取県内企業に就職 するために参加した 面接等に係る交通費 を助成(回数制限2 回・上限5万円)			(補助率:1/2)	H30.4.10 外	H30.4.16 外	-				
				H30.4.13 外	H30.4.16 外	-				
鳥取県特例子会社設 立等助成金 (H27年度)	有限会社ドアーズ		17,446,000	(H28.3.24)		H31.3.29	精算	H31.4.19	1,875,000	文書ID19- 00017785
				H31.3.29						
特例子会社または障 がい者多数雇用施設 での障がい者雇用を 伴う施設設備整備へ の助成			(補助率:2/3,1/2)	H31.3.29	H31.3.1	H31.3.29				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日	金額		
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
鳥取県訪問型ジョブ コーチ設置促進事業 補助金 (H28年度)	(社福)鳥取県 厚生事業団 外4法人		7,604,784			R1.5.22	精算	R1.5.28	7,604,784	19-00053809 額の確定	
訪問型ジョブコーチ (職場適応援助者)を 配置する社会福祉法 人への補助			(補助率:10/10)	7,604,784	H31.2.20外	H31.3.31					
					H31.3.29	H31.4.11 外					R1.5.15 外
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満の もの									0		
本庁執行分計									24,702,864		
出納機関執行分計									59,430		
単 県 分 計									24,762,294		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。										

(明許) (単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日	金額		
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
鳥取県特例子会社設立 等助成金 (H28年度)	株式会社フジ オファーム		27,648,000	(H29.5.30)		H30.7.23	精算	H30.8.17	3,750,000	文書ID18- 00135149 (※H30⇒ 31繰越分)	
特例子会社または障 がい者多数雇用施設 での障がい者雇用を 伴う施設設備整備へ の助成			(補助率:2/3,1/2)	3,750,000	H30.6.18						
					H30.7.23	H30.6.18					H30.7.19
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満の もの									0		
本庁執行分計									3,750,000		
出納機関執行分計									0		
単 県 分 計									3,750,000		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。										

予算科目(工鉱業総務費)

① 国 補 分 …該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県中小企業の求 人情報発信支援事業 補助金 (H 23年度)	エム・ジェイ・ソ フテック株式会 社 外7件		5,290,000			H31.3.7 外	精算	H31.3.18 外	2,495,000	文書ID18- 00326314
			H30.8.31 外	H31.3.1 外	H31.3.4 外					
新たに大手就職情報 サイトを活用しようと する県内に本社のある 中小企業に対し、 経費の一部を補助。			(補助率: 1/2)	2,495,000	H30.9.10 外	H31.3.1 外				
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満の もの									0	
本庁執行分計									2,495,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									2,495,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) …該当なし

(3)交付金 …該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単県の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月 日)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			履行検査 年月日					
					(契約年月日) 契約額	契約期間		契約形態				
労政総務費	国補	鳥取県地域活性化雇用創造プロジェクト事業委託	鳥取県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会	—	(H30.4.1) 111,343,000	H30.4.1~ H31.3.31	(免除)	H31.3.31	概算 戻入	H30.5.1外 R1.5.7	111,343,000	文書ID:17-00300161 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 事業は、国(厚生労働省)の地域活性化雇用創造プロジェクトに応募し採択された事業である。応募条件として、募集要項に、県は、地域の関係者から構成される協議会を構成し、事業構想を効果的に実施することとされている。当県では、事業構想にあたり、県内の関係者と調整を図りつつ効果的な事業実施を行う必要がある事業について、当協議会に委託することとして提案書にも明記しているところである。
							随	H31.4.8			△ 11,429,660	
労政総務費	単県 国補	女性・中高年者就業支援事業業務委託	株式会社パソナ								2,134,895	(県立鳥取ハローワークへ事業移管)執行額全体としては、8,939,254円だが、雇用政策課執行分としては、2,134,895円であり、該当金額のみを記載。 ※詳細は鳥取HW監査調書に記載。
労政総務費	国補	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	一般社団法人鳥取県経営者協会								7,644,600	(県立鳥取ハローワークへ事業移管)執行額全体としては、17,482,453円だが、雇用政策課執行分としては、7,644,600円であり、該当金額のみを記載。 ※詳細は鳥取HW監査調書に記載。
労政総務費	国補	IJUターン県内就職促進強化事業	公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構								7,452,500	(県立鳥取ハローワークへ事業移管)執行額全体としては、13,709,427円だが、雇用政策課執行分としては、7,452,500円であり、該当金額のみを記載。 ※詳細は鳥取HW監査調書に記載。

予算科目 (目)	国補 単別の	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月 日)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			(契約年月日) 契約額	契約期間				
労政総務費	単県	鳥取県地域若 者サポートス テーション運営 業務	社会福祉法人 鳥取こども学園								18,830,207	(県立鳥取ハローワークへ事業移管) 執行額全体としては、18,956,567円だ が、雇用政策課執行分としては、 18,830,207円であり、該当金額のみを 記載。 ※詳細は鳥取HW監査調書に記載。
労政総務費	単県	鳥取県立ハ ローワーク求 人求職者情報 サイト運用保 守業務委託	公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構								0	(県立鳥取ハローワークへ事業移管) 執行額全体としては、3,677,562円だ が、雇用政策課執行分としては、0円 であり、該当金額のみを記載。 ※詳細は鳥取HW監査調書に記載。
労政総務費	単県	鳥取県立ハ ローワーク求 人・求職者情 報サイト追加 改修業務委託	公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構								2,054,808	(県立鳥取ハローワークへ事業移管) 執行額全体としては、7,926,660円だ が、雇用政策課執行分としては、 2,054,808円であり、該当金額のみを 記載。 ※詳細は鳥取HW監査調書に記載。
労政総務費	単県	東・中部地区 障害者就業支 援業務委託包 括契約	(社福)鳥取県厚生 事業団	33,578,000円	(H30.4.1) 33,578,000円	H30.4.1 ~ H31.3.31	(免除)	H31.3.31	概算	H30.7.4	9,948,000	文書ID 18-00094357 18-00113408 18-00186311 18-00266983 19-00060691
					()		随	R1.5.15	概算	H30.7.25	6,841,000	
									概算	H30.10.17	9,948,000	
									概算	H31.1.16	6,841,000	
									精算	R1.5.29	△ 115,113	
労政総務費	単県	西部地区障害 者就業支援業 務委託包括契 約	(社福)あしーど	20,526,000円	(H30.4.1) 20,526,000円	H30.4.1 ~ H31.3.31	(免除)	H31.3.31	概算	H30.7.25	6,738,000	文書ID 18-00113414 18-00133451 18-00189055 18-00276758 19-00059799
					()				概算	H30.8.20	3,525,000	
									概算	H30.10.22	6,738,000	
									概算	H31.1.30	3,525,000	
									精算	R1.5.30	△ 2,161,317	
上記の外、契約額 が250万円未満の もの											3,132,992	
本庁執行分計											192,990,912	
出納機関執行分計											33,794,547	鳥取ハローワーク
目 計											226,785,459	

予算科目 (目)	国補 単別の	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月 日)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			履行検査 年月日					
				(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態						
工鉱業総務費	単県	県内企業魅力 発見支援事業	鳥取県中小企業団 体中央会	—	(H30.4.1) 40,179,000	H30.4.1 ~ H31.3.31	— (免除)	H31.3.31	概算	H30.4.19外	40,179,000	文書ID17-00302006
							随	H31.4.11	戻入	H31.4.23	△ 3,359,209	
工鉱業総務費	国補	学生の県内就 職促進事業	公益財団法人ふるさ と鳥取県定住機構								6,413,000	(県立鳥取ハローワークへ事業移管) 執行額全体としては、10,898,322円だ が、雇用政策課執行分としては、 6,413,000円であり、該当金額のみを 記載。 ※詳細は鳥取HW監査調書に記載。
工鉱業総務費	国補	就活専門機関 における特設 サイトによる情 報発信業務	株式会社マイナビ	5,670,000	(H30.4.1) 5,670,000	H30.4.1 H30.9.30 ~	— (免除)	H30.9.30	精算	H30.11.27	5,670,000	文書ID:18-00223018 県外学生に対し、県内での仕事、県 内企業等の情報を発信し、鳥取で働く こと及び住むことの魅力を感じてもら う事業であり、学生向けの求人サイトを 運営し、地方自治体向けの求人サイト 登録のサービスを行っている唯一の 事業者である(株)マイナビでなけれ ば困難なため。
				()			随	H30.10.19				
工鉱業総務費	国補	県内就職の魅 力を伝える情 報誌の発行 (冊子制作)	(株)シセイ堂デザ イン	2,523,000	(H30.11.12) 2,522,880	H30.11.12 ~ H31.2.20	H30.10.10 (免除)	H31.3.12	精算	H31.4.3	2,522,880	文書ID:18-00351170
					(H31.2.12)	H30.11.12 H31.3.12	随	H31.3.20				
工鉱業総務費	国補	学生等就職加 速化事業(地 方紙掲載)	(株)新日本海新聞 社	2,120,040	(H30.10.15) 2,120,040	H30.10.15 ~ H31.3.31	— (免除)	H31.3.31	精算	H31.4.17	2,120,040	文書ID:19-00009990
					()		随	H31.4.3				
上記の外、契約額 が250万円未満の もの											7,420,748	
本庁執行分計											60,966,459	
出納機関執行分計											4,485,322	鳥取ハローワーク
目計											65,451,781	
合計											292,237,240	

(4-2)委 託 料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) …該当なし

18 工事請負費調べ … 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) … 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地 … 該当なし

イ 建物 … 該当なし

ウ 山林 … 該当なし

エ 不動産売却等 … 該当なし

オ 財産の交換 … 該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) … 該当なし

キ 物権 … 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) … 該当なし

ケ 有価証券

(平成31年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備 考
		増	減			
株券	800株 40,000,000円	0	0	800株 40,000,000円	パナソニック アソシ エイツ鳥取株式会社	
合 計	800株 40,000,000円	0	0	800株 40,000,000円		

コ 出資による権利

(平成31年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備 考
		増	減			
出捐金	円 1,000,000	円 0	円 0	円 1,000,000	(公財)ふるさと鳥取県 定住機構	基本財産
出捐金	(927,720,000) 1,000,499,541	0	38,147,083	962,352,458	(公財)ふるさと鳥取県 定住機構	地域雇用環境整 備基金
合 計	(928,720,000) 1,001,499,541	0	38,147,083	963,352,458		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 14,948	円 36,696	円 37,346	円 14,298	
収入印紙				0	
収入証紙				0	
タクシークーポン券				0	
鉄道バスプリペードカード				0	
合 計	14,948	36,696	37,346	14,298	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 23	枚 60	枚 12 54,370円	枚 71	

(3) 基 金

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備考
		増	減		
鳥取県未来人材育成基金(H27)	円 194,047,846	円 0	円 7,625,745	円 186,422,101	
鳥取県未来人材育成基金	124,898,745	128,183,694	7,246,145	245,836,294	
合 計	318,946,591	128,183,694	14,871,890	432,258,395	

(4) 債 権・・・該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ … 該当なし

21 借受不動産明細調べ … 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ … 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ … 該当なし

24 備品の処分状況調べ … 該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ … 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成30年11月19日	・ 有 ○ 無		

26 貸付金等状況調べ … 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等 … 該当なし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等 … 該当なし